

News release

2022年5月18日
PwC アドバイザリー合同会社
株式会社レコフデータ

PwC アドバイザリーとレコフデータ、2022年版共同調査レポート 「サステナビリティ経営へのシフトと M&A の関係」を公開

ESG に関する M&A が急増、再エネ関連から「脱炭素」をトリガーとする事業転換 M&A へ

PwC アドバイザリー合同会社（東京都千代田区、代表執行役：吉田あかね、以下「PwC アドバイザリー」）と株式会社レコフデータ（東京都千代田区、代表取締役社長：吉富優子、以下「レコフデータ」）は、共同で ESG/SDGs 関連の M&A 動向を調査し、その結果をまとめたレポート「サステナビリティ経営へのシフトと M&A の関係（2022 年版）」を本日発表しました。

本調査の結果、ESG や SDGs への取り組みが重視され、サステナビリティ経営の重要性が高まるなか、日本市場でも地球規模の課題として国際的取り組みが加速する「気候変動対策」や「サーキュラーエコノミー」に関連する M&A 件数の増加が顕著であることがわかりました。中でも脱炭素に関連した案件数が1年で大きく伸びており、内容的には再エネ関連や脱炭素をトリガーとした事業の拡大・転換といった傾向が強まっています。

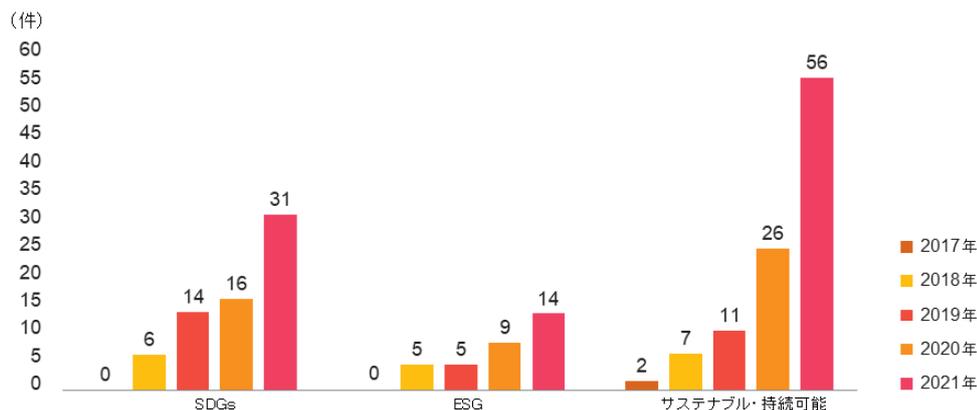
今回の共同調査では、直近 1 年間の M&A をとりまく状況や今後の動向・注目点について、ESG/SDGs の視点から分析しています。また、ESG 課題としてさらに重要度が高まると考えられる「生物多様性」や「人権」の視点から M&A 戦略の策定・実施における動向や今後企業に求められる対応についても事例を踏まえ考察しています。

主な調査結果

増加する ESG 関連 M&A 案件

「SDGs」「ESG」「サステナブル・持続可能性」をキーワードとして含む M&A 件数は、近年増加傾向にあり、とりわけ 2021 年には、日本企業がサステナビリティ経営実現のための一つ的手段として M&A を活用し始めており、M&A の目的や狙いを開示することで、サステナビリティへの取り組みを積極的に発信しようとしていることが、M&A 件数の増加にもつながっているとみられます。

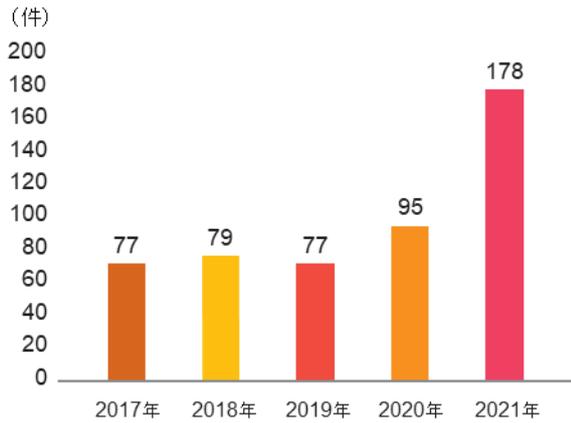
テキストマイニング分析による ESG 関連キーワードを含む M&A 件数推移



※「サステナブル・持続可能」は、「サステナブル」「サステナビリティ」「持続可能」のいずれかのキーワードを含むものとしている
出所：レコフM&Aデータベース、PwC

「再生可能エネルギー」や「脱炭素」「カーボンニュートラル」などをキーワードとして含む M&A 件数は、2020 年から 2021 年でおおよそ2倍に拡大。

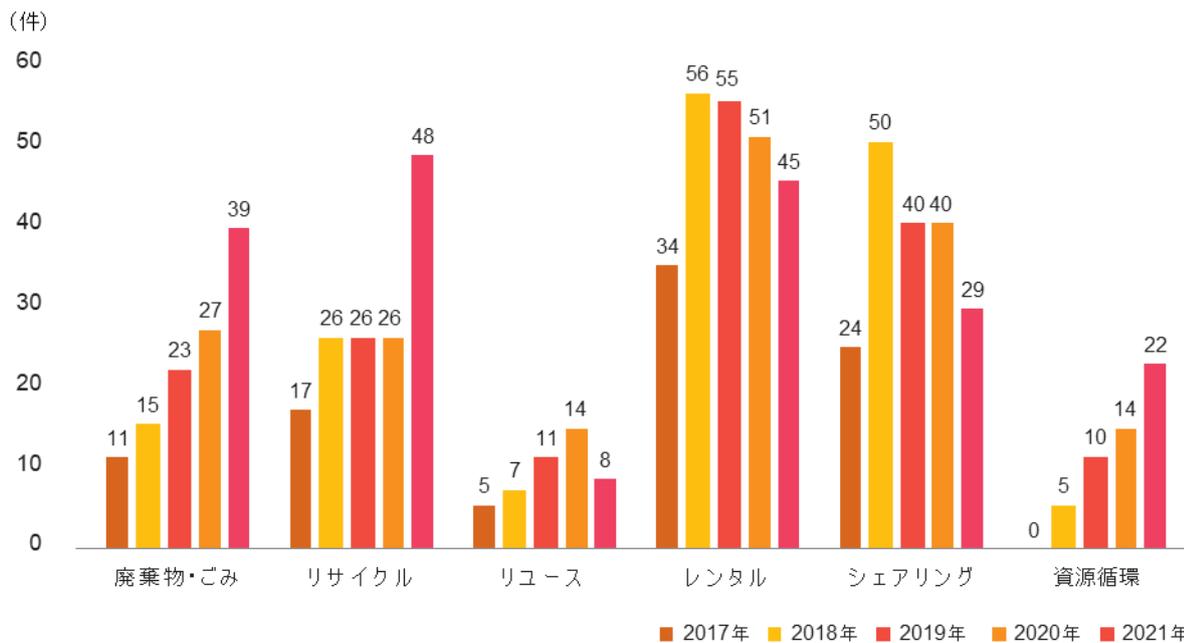
テキストマイニング分析による脱炭素関連キーワードを含むM&A 件数推移



※「脱炭素関連」は、「再生可能エネルギー」「再エネ」「太陽光」「風力」「バイオマス」「脱炭素」「カーボンニュートラル」「石炭」「セメント」「水素」「アンモニア」「オフセット」「CCUS」のいずれかのキーワードを含むものとしている
出所：レコフM&Aデータベース，PwC

「廃棄物・ごみ」「リサイクル」「資源循環」というキーワードを含む M&A 件数は、過去 5 年で 3~4 倍と右肩上がりに増加。

テキストマイニング分析によるサーキュラーエコノミー関連キーワードを含むM&A 件数推移



※「資源循環」は、「資源循環」「循環型」「サーキュラー」のいずれかのキーワードを含むものとしている
出所：レコフM&Aデータベース，PwC



調査対象・調査方法

- 調査対象:レコフ M&A データベースに収録されている、2017 年 1 月から 2021 年 12 月までの 5 年間に公表された、日本企業(外国企業の日本法人・日本企業が資本参加している外国企業を含む)が当事者である M&A 案件約 1.9 万件
- 調査方法: M&A 案件の抄録のテキストデータを、PwC のプロフェッショナルの知見を反映した SDGs 関連用語を用い、出現単語・出現キーワードについて形態素解析などの自然言語処理技術を適用し、傾向を分析。

※詳しくはこちらをご確認ください。

[「サステナビリティ経営へのシフトと M&A の関係\(2022 年版\)」](#)

本レポート内容に関する解説セミナーを 6 月中旬に実施予定です。お申し込みは、レコフデータのウェブサイト MARR Online(<https://www.marr.jp/maseminar/>)にて受付予定ですので、ぜひご参加ください。

PwC アドバイザリーは、今後も国内企業各社の気候変動対策への取り組みが進み、ネットゼロロードマップの実行・推進の段階に入ると、これらのトランスフォーメーションをインオーガニックに実現する M&A はますます増加するものと考えています。今回の調査結果を踏まえ、PwC アドバイザリーは、企業の M&A、事業戦略・開発、SDGs / ESG への豊富な支援実績、また PwC のグローバルネットワークが有する知見を活用して、変化する事業環境においても企業の成長戦略の実現と新たな価値の創造を包括的に支援してまいります。

以上

株式会社レコフデータについて

<https://www.marr.jp/>

株式会社レコフデータは、1985 年以降の M&A データベースを構築しています。

このデータベースを日本の M&A 普及のための共通財産にするべきとの考えに基づき、M&A 専門誌「MARR(マール)」の発行、M&A 情報・データサイト「MARR Online(マールオンライン)」の運営、検索サービス「レコフ M&A データベース」の提供を行っています。

また、M&A 人材の育成と業界の活性化を支援するべく、「M&A 人材育成塾」、M&A に関する優れた著作、研究論文を表彰する「M&A フォーラム賞」を軸として「M&A フォーラム」の運営を行い、子会社の株式会社マールマッチングでは、M&A マッチングプラットフォームを通じて、マッチングの場も提供しています。

信頼性の高い M&A データベースの提供を通じて、M&A 戦略実現による企業の活性化と M&A 市場の発展を促進し、ひいてはわが国産業界の発展に貢献します。

PwC アドバイザリー合同会社について

www.pwc.com/jp/deal-advisory

PwC アドバイザリー合同会社は、戦略、財務、M&A・再生の高い専門性をもって、クライアントのビジョン実現のために、環境・社会貢献と事業成長の両立を経営の側面から支援しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが社会における信頼を構築し、持続的な成長を実現できるよう、最適かつ高い業務品質のサービスを提供します。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズに的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2022 PwC Advisory LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.